

## 第23期 決算公告

### 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>253,406</b>	<b>流動負債</b>	<b>239,951</b>
現金及び預金	1,467	買掛金	39,831
売掛金	229,144	短期借入金	60,999
商品	11,585	一年内返済予定の長期借入金	21,767
仕掛品	1,186	リース債務	3,911
原材料及び貯蔵品	8,895	未払金	52,428
前渡金	312	未払法人税等	2,705
前払費用	1,612	未払消費税等	17,116
その他	9,280	前受金	2,057
貸倒引当金	△10,080	預り金	11,598
		その他	27,535
<b>固定資産</b>	<b>134,517</b>	<b>固定負債</b>	<b>176,689</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>130,257</b>	長期借入金	155,320
建物	52,062	リース債務	7,140
機械装置	28,414	繰延税金負債	1,539
工具、器具及び備品	3,932	資産除去債務	2,384
土地	35,095	その他	10,305
リース資産	10,752		
		<b>負債合計</b>	<b>416,641</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,260</b>	<b>(純資産の部)</b>	
関係会社株式	1,000	<b>株主資本</b>	<b>△28,717</b>
関係会社長期貸付金	103,970	資本金	134,100
長期前払費用	905	資本剰余金	80,100
その他	2,354	資本準備金	80,100
貸倒引当金	△103,970	利益剰余金	△242,917
		その他利益剰余金	△242,917
		繰越利益剰余金	△242,917
		<b>純資産合計</b>	<b>△28,717</b>
<b>資産合計</b>	<b>387,924</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>387,924</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、また、当事業年度においても、営業損失 25,689 千円、経常損失 12,588 千円、当期純損失 10,908 千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次のとおりであります。

- (1)当社が開設を支援した歯科医院に対し、当社のノウハウを生かした経営コンサルを実施、新規開院施設への歯科医療機器の販売と歯科技工物の受注を見込んでおり、収益の改善を図ってまいります。
- (2)人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
- (3)財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ②たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料、仕掛品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～39年

機械装置及び運搬具 2年～7年

工具器具備品 4年～8年

#### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 4. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ①担保に供している資産

建物	40,717 千円
土地	35,095 千円
計	75,812 千円

##### ②担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	9,084 千円
長期借入金	85,125 千円
計	94,209 千円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 215,425 千円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

#### (3) 関係会社に対する金銭債権（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 56,678 千円

### 5. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

商品売上高	11,322 千円
製品売上高	120,277 千円
外注加工費	20,913 千円

##### 営業取引以外の取引による取引高

子会社管理料収入	16,320 千円
----------	-----------

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式	312,600	33,400	—	346,000
合計	312,600	33,400	—	346,000

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産	
繰越欠損金	103,076 千円
貸倒引当金	33,069 千円
関係会社株式評価損	7,509 千円
減価償却費超過額	5,003 千円
その他	4,642 千円
繰延税金資産小計	153,301 千円
評価性引当額	△153,301 千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,478 千円
資産除去債務に対応する除去費用	60 千円
繰延税金負債合計	1,539 千円
繰延税金負債の純額	1,539 千円

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金については、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであります。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金等については、各金融機関の借入金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。営業債務及び借入金は、資金計画表を作成する等の方法により資金管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については、月次単位で資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,467	1,467	—
② 売掛金	229,144		
貸倒引当金(※1)	△7,951		
	221,192	221,192	—
③ 関係会社長期貸付金	103,970		
貸倒引当金(※2)	△103,970		
	—	—	—
資産計	226,660	226,660	—
① 買掛金	39,831	39,831	—
② 短期借入金	60,999	60,999	—
③ 未払金	52,428	52,428	—
④ 未払法人税等	2,705	2,705	—
⑤ 未払消費税等	17,116	17,116	—
⑥ 預り金	11,598	11,598	—
⑦ 長期借入金(1年内返済予定を含む)	177,087	177,745	658
⑧ リース債務(1年内返済予定を含む)	11,051	10,770	△281
負債計	372,818	373,196	377

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 関係会社長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等、⑤未払消費税等、⑥預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により算定しております。

⑥長期借入金、⑦リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	1,000
出資金	60

関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。



## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
子会社	F・ソリューションズ株式会社	（所有） 直接 100	歯科技工物の製造販売 役員の兼任 資金の援助	商品の販売 製品の販売（注2） 子会社管理収入	208 110,198 13,920	売掛金 —	30,236 —
子会社	Cebu Dentas International, Inc.	（所有） 直接 100	比国での当社製品の製造、 役員の兼任 資金の援助	製品の製造委託（注2） 資金の回収 資金の貸付	20,850 4,822 1,550	— 関係会社 長期貸付金	— 83,175
子会社	有限会社 マリンデンタル	（所有） 直接 100	歯科技工物の製造販売	商品の販売 製品の販売（注2） 子会社管理収入 資金の貸付 資金の立替	11,114 10,079 2,400 200 —	売掛金 関係会社 長期貸付金 その他	24,263 20,795 2,178

- （注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）の割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）（注1）
役員	村口 和孝	（被所有） 直接 4.36	当社取締役	資金の借入	10,000	流動負債（その他）	10,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社クレスト（注2）	—	商品の販売、製品の製造委託	商品の販売（注4）	1,345	売掛金	133
				商品の仕入（注4）	12,596	買掛金	866
	日本テクノロジーベンチャーパートナーズE1号有限責任事業組合（注3）	—	—	資金の借入	30,000	短期借入金	30,000

- （注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社代表取締役島文男の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3. 当社取締役村口和孝が当該組合への出資額全体の過半数を出資しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額  $\Delta$  82円99銭
- (2) 1株当たり当期純損失（ $\Delta$ ）  $\Delta$  33円22銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(新株発行の決議)

当社は、2019年3月19日開催の当社取締役会において、2019年4月5日を払込期日として、普通株式20,666株を現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の方法によって発行することを決議いたしました。

以上